

子ども・子育て支援の動向と次期計画の概要について

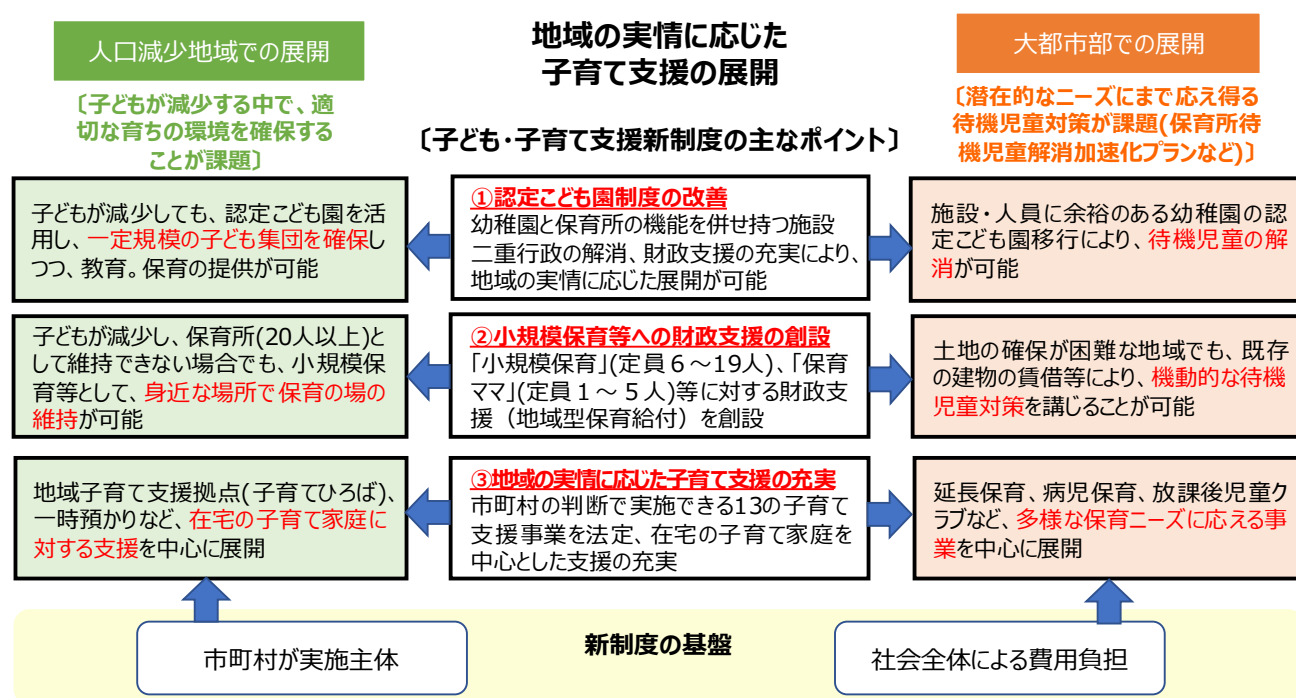
1 子ども・子育て支援に関する制度等の動向

国の少子化対策は、1990年に合計特殊出生率（一人の女性が出産可能とされる15歳から49歳までに産む子どもの数の平均）が1.57と判明したところから始まりました。

その後、国は様々な方針や取組を発表・実行し、各自治体もそれに基づき、取組を進めてきました。

そして、2012年（平成24年）における子ども・子育て関連3法（子ども・子育て支援法等）の成立を受けて、子ども・子育て支援新制度が導入され、同法制度に基づき、各自治体では第1期計画である「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、主に『質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供』、『保育の量的拡大・確保、教育・保育の質的改善』、『地域の子ども・子育て支援の充実』に取り組んできたところです。

【子ども・子育て支援新制度の概要】



出典：内閣府「子ども・子育て支援新制度の概要」

また、神奈川県では2015年（平成27年）3月に「かながわ子どもみらいプラン」が策定されており、子ども・子育て支援法に基づく子ども・子育て支援事業計画、次世代育成支援対策推進法に基づく次世代育成支援行動計画の2つの計画を包含する当計画に基づき、関連施策が推進されています。

一方、本市では、2010年（平成22年）3月に「座間市次世代育成支援対策行動計画（後期）」を策定し、子どもや子育てに関する様々な施策を積極的に推進してきました。

そして、2015年（平成27年）3月には、子ども・子育て支援事業計画と次世代育成支援行動計画を包含する「座間市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に努めており、本年3月には実態に合わせた中間年度見直しを行っています。

2 次期計画の概要について

本市は、次年度（2019 年度）に 2020 年度～2024 年度を計画期間とする「第 2 期座間市子ども・子育て支援事業計画」を策定する予定です。

第 1 期計画を推進していく中で、国では子ども・子育て支援法の改正（市区町村の待機児童解消等の取組の国による支援等）のほか、ニッポン一億総活躍プランの閣議決定等を踏まえ、2017 年 6 月に国から子育て安心プランが発表されており、

- ・待機児童の解消
- ・女性の就業率の向上（M 字カーブの解消）
- ・保育の受け皿の拡大と質の確保、保育人材の確保
- ・保護者への「寄り添う支援」の普及促進
- ・幼児教育の無償化（「新しい経済政策パッケージ」より（2017 年 12 月閣議決定））

といった方向性が打ち出されています。

本市の第 2 期計画は、上記の子育て安心プランの方向性ととともに、国の手引きを踏まえつつ、市民のニーズを把握した上で、国や県から今後発表される方針等に基づいて策定することになります。

【子育て安心プランの概要】

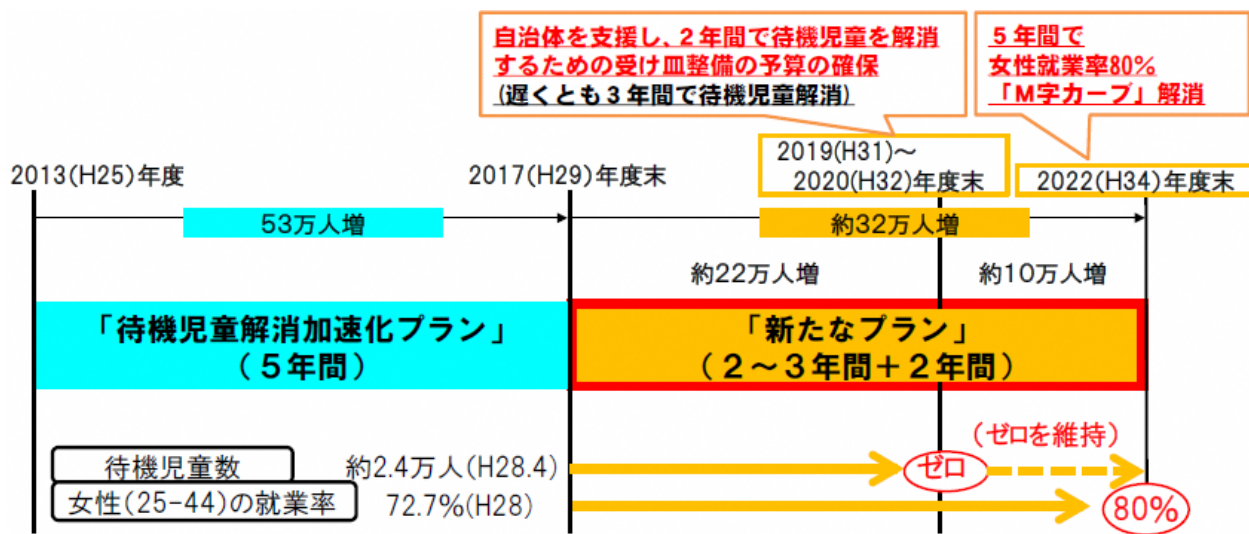
【待機児童を解消】

国としては、東京都をはじめ意欲的な自治体を支援するため、待機児童解消に必要な受け皿約 22 万人分の予算を平成 30 年度から平成 31 年度末までの 2 年間で確保。

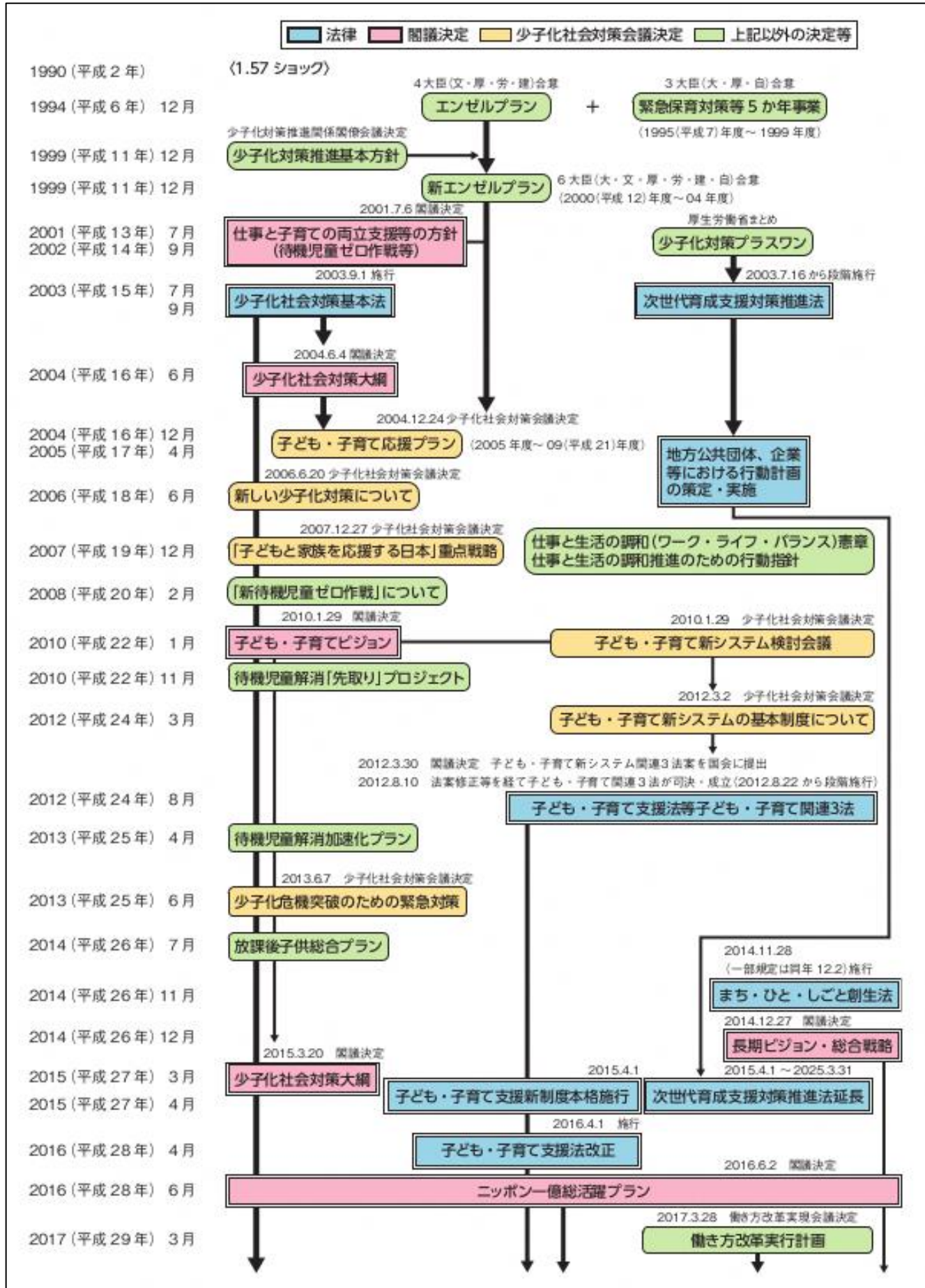
（遅くとも平成 32 年度末までの 3 年間で全国の待機児童を解消）

【待機児童ゼロを維持しつつ、5 年間で「M 字カーブ」を解消】

「M 字カーブ」を解消するため、平成 30 年度から平成 34 年度末までの 5 年間で女性就業率 80% に対応できる約 32 万人分の受け皿整備。（参考）スウェーデンの女性就業率：82.5%（2013）



出典：内閣府資料



出典：内閣府資料